

(第49期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第49期 報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第49期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。第49期は東日本大震災からの回復や円高の長期化等、変化の激しい1年となりました。このようななか、第50期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）においても、当社グループは利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成24年5月

代表取締役社長 兼 CEO

竹中 博司

目次

株主の皆さまへ	1
(第49期定時株主総会招集ご通知添付書類)	

事業報告

1. 当社グループの現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	11
3. 会社の新株予約権等に関する事項	12
4. 会社役員に関する事項	13
5. 会計監査人の状況	18
6. 会社の体制及び方針	19

連結計算書類

連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書	28

計算書類

(個別) 貸借対照表	29
(個別) 損益計算書	30
(個別) 株主資本等変動計算書	31
個別注記表	32

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	35
会計監査人の監査報告書 謄本	35
監査役会の監査報告書 謄本	36

(ご参考)

特集

平成24年3月期 下半期トピックス	37
半導体 (IC) 製造プロセス	39
TFT-LCD製造プロセス/薄膜シリコン太陽電池製造プロセス	40

株主メモ	41
------	----

事業報告（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

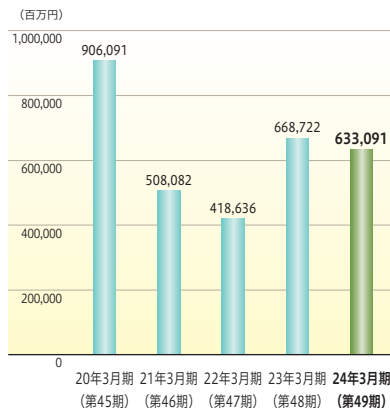
当連結会計年度につきましては、欧州の財政不安に端を発する先行き不透明さから、先進国を中心に景気減速傾向が見られましたが、年度末には米国を中心に緩やかな回復の兆しを見せ始めております。また、中国、インドなどの新興国においても、成長スピードは鈍化の傾向にありますが、内需を中心とした景気拡大は続いております。日本経済については、東日本大震災からの立ち直りを見せたものの、その後の世界的な景気減速や円高の長期化を受け、回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、スマートフォンやタブレット端末が本格普及期を迎え、好調に推移したものの、パソコン、テレビなどの販売低迷が続きました。従って、これらの

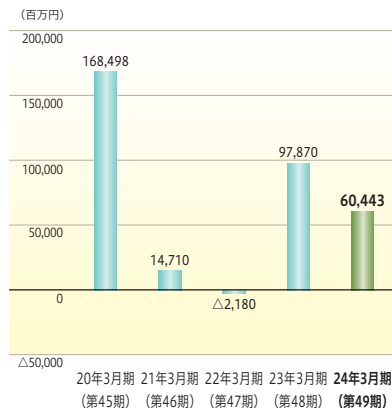
基幹部品である半導体、液晶パネルに関しても、積極的な設備投資までには至りませんでした。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高6,330億9千1百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益604億4千3百万円（前連結会計年度比38.2%減）、経常利益640億4千6百万円（前連結会計年度比37.2%減）となりました。当期純利益は、顧客の経営破綻に伴い貸倒引当金繰入額18億4千8百万円の特別損失を計上したことや、日本の税制改正に伴う繰延税金資産・負債の取り崩しの影響（税金費用の追加計上）35億8千7百万円などにより、367億2千5百万円（前連結会計年度比48.9%減）となりました。

連結売上高

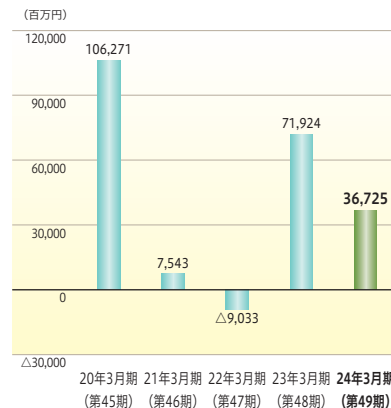


連結営業利益



(注) △は損失を示しております。

連結当期純利益

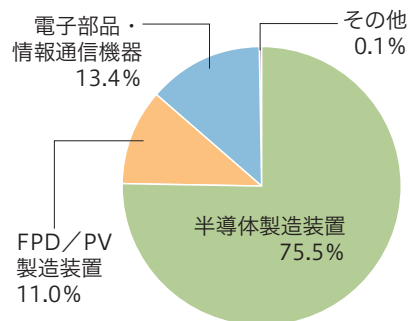


(注) △は損失を示しております。

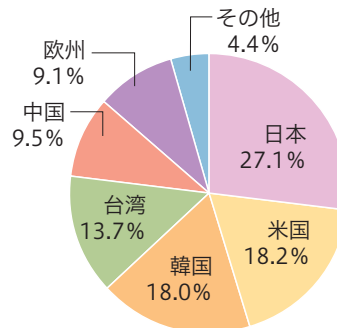
2 主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比



■ 連結 地域別売上構成比



半導体製造装置

■ 事業の状況

ロジック系半導体は携帯情報端末機器向けに堅調に推移しましたが、景気低迷によるパソコン販売の不振を受け、DRAMは生産調整に入りました。このような状況のもと、製造装置については、ファウンドリー及びロジック系半導体メーカーを中心に最先端微細化投資が行われましたが、メモリ系の生産能力増強投資は手控えられ、当セグメントの外部顧客に対する売上高は4,778億7千3百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。なお、当社グループは当連結会計年度において、新型洗浄装置の「CELLESTA™ -i」、「EXPEDIUS™ -i」、「NS300+ HT」、3次元積層用の新装置「Tactras™ FAVIAS™」、「TELINDY PLUS™ VDP」、「Synapse™」シリーズなどの最新装置を相次いで投入いたしました。

■ 主要営業品目

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング
- 熱処理成膜
- 枚葉成膜
- 洗浄
- ウェーブローバ

(新型洗浄装置)

枚葉洗浄装置
CELLESTA™ -i



オートウェットステーション
EXPEDIUS™ -i



スクラバー洗浄装置
NS300+ HT



(3次元積層用の新装置)

TSV用シリコン深掘エッチング装置
Tactras™ FAVIAS™



ポリイミド成膜装置
TELINDY PLUS™ VDP



ウェーハボンディング装置
Synapse™ V



ウェーハデボンディング装置
Synapse™ Z



FPD/PV (フラットパネルディスプレイ及び太陽電池) 製造装置

■ 事業の状況

世界のテレビ市場においては、ブラウン管から液晶への置き換えがほぼ終わり、パソコン市場の不振もあり、液晶パネル価格は低調に推移しました。また、携帯情報端末機器向けに高精細パネルの需要が高まりましたが、パネルメーカーの供給力が上がり、当社グループの製造装置販売は微増となりました。このような状況のもと、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、698億8千8百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD

FPDコータ/デベロッパ
CRYSTAL LINER™



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



電子部品・情報通信機器

■ 事業の状況

スマートフォン向け商品の一部は伸長しておりますが、テレビ等のデジタル家電関連に対する需要が停滞したことにより、半導体製品等の電子部品につきましては様々な分野で需要が鈍化しました。一方、企業におけるクラウドコンピューティングへの需要拡大やデータセンターの利用が増加したことにより、情報通信機器の製品販売及び保守ビジネスは堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、848億6千7百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- ボード製品
- コンピュータ・ネットワーク機器

その他

当セグメントの外部顧客に対する売上高は、4億6千1百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

3 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度に取得した有形固定資産は395億4千1百万円となりました。主な設備投資につきましては、以下のとおりです。

- 製品競争力の向上を目的として、半導体製造装置向けの工場を宮城県黒川郡大和町に建設
- 需要が拡大する中国市場に対応するため、FPD製造装置向けの工場を中国江蘇省昆山市に建設
- 基礎研究開発の促進、PV製造装置の開発加速を目指し、研究開発施設を茨城県つくば市に建設

また、半導体製造装置事業及びFPD/PV製造装置事業における研究開発力の維持・向上のため、高い成長が期待できる分野を中心に評価用機械装置等の設備投資を実施しております。

なお、必要資金については全額を自己資金で賄い、資金調達は実施いたしませんでした。

4 対処すべき課題

技術革新の激しいエレクトロニクス産業の中で、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、積極的にビジネスを展開しております当社グループの基本理念は次のとおりであります。

(基本理念)

人々の健全で質の高い生活を実現し、夢のある社会を構築するために、当社グループは先端分野におけるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供し、環境問題に対しても一層のリーダーシップを発揮する。このような使命感を社員全員と共有し、いきいきと輝き、夢と活力のある会社の実現を目指す。

またこの基本理念のもと、経営方針として以下の項目を掲げております。

- 技術革新を創造するイノベーション・カンパニーの構築
- 国際競争力を持つグローバル・リーダーの追求
- 顧客ニーズに対応したベスト・ソリューションの提供
- 環境問題へのグローバルな対応、貢献

当社グループの属するマーケットにおいては、半導体メーカー等、顧客の寡占化が進行しており、既存参入分野においてシェア等の高いポジションを維持・獲得すること、並びに新規分野において技術開発を推進し、早期に事業化に結び付けることが重要であります。このような課題のもと、次の重点施策に取り組んでまいります。

① 積極的な研究開発によるイノベーション

次期(第50期)につきましては、研究開発項目の選択と集中を行い開発費の適正化を図りながらも、既存分野と新規分野双方において積極的に研究開発に取り組みます。半導体製造装置事業においては、さらに進む微細化対応に加え、次世代メモリ、3次元積層、ウェーハレベル・パッケージング(※)などの成長期待分野に重点投資を行ってまいります。FPD製造装置事業においては、次世代FPDとして注目を集める有機ELの製造装置開発に注力いたします。PV製造装置事業においては、新設した東京エレクトロンテクノロジーセンターつくばで、薄膜シリコン太陽電池の発電効率を高めるためのPV製造装置開発を加速し、薄膜シリコン太陽電池市場の創出に取り組みます。また、自社開発に加えM&A(企業買収)も活用して必要な技術を獲得してまいります。

(※) ウェーハレベル・パッケージング

ICチップに切り分ける前に、ウェーハ状態で行う新しい組立て技術

② シェア拡大のための製品力向上

既存参入分野において高いシェアを維持・獲得するためには、製品のプロセス性能に加え、生産性、信頼性のさらなる向上が求められております。当社グループといたしましては、エッチング装置、洗浄装置、コータ/デベロッパ、成膜装置など各プロダクトの技術競争力強化を図り、シェア拡大

に努めます。なかでも今後一層の市場成長が見込まれるエッチング装置に関しましては、昨年より稼働を開始した宮城新工場において開発から製造までの一貫体制を構築し生産性を改善するとともに、新プラズマ技術を用いたRLSAプラズマエッチング装置の量産も行ってまいります。また、FPD製造装置向けに中国昆山工場を活用し、コスト競争力を強化してまいります。

③ ベスト・ソリューションの追求

顧客の寡占化が進行するなか、韓国におけるプロセス開発センター開設をはじめとする顧客密着型の評価開発施設及び組織の充実化とともに、盤石の営業・サービス体制を築き、各顧客とのパートナーシップ強化に取り組んでまいります。これらの施策により、顧客の将来のニーズに早い段階から関与し、ベスト・ソリューションの提供に繋がってまいります。さらに、最新鋭装置の営業・販売に加え、装置ライフサイクルの延長の動きにも対応し、既に販売した装置の移設、改造、性能向上、パーツビジネスを手掛けるフィールドソリューション事業にも積極的に取り組み、事業拡大に努めてまいります。



TEL Technology Center Korea (韓国ファソン市)

④ 環境問題への取り組み

「技術で環境問題に取り組む」という方針のもと、顧客工場での総合環境負荷低減を図るため、温室効果ガスの排出量削減及び装置使用時の電力、水の使用量削減を実現する製造装置の開発を進めてまいります。また、主力工場に太陽光発電設備を導入するなど、当社グループの事業活動や物流においても環境負荷低減活動を推進してまいります。



太陽光発電設備 (山梨事業所)

以上の施策に加え、成長の源泉となる人的資源に関しましては、あらゆるビジネス環境の変化に対応できる人材を育成するため、今後も適材適所の人材配置を実施し、能力開発プログラムの充実に積極的に取り組み、当社グループの飛躍に繋がってまいります。また、貢献度に応じた公正な評価・報酬制度を整備し、夢と活力に満ちた会社を実現してまいります。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

5 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	508,082	418,636	668,722	633,091
営 業 利 益 (百万円)	14,710	△2,180	97,870	60,443
経 常 利 益 (百万円)	20,555	2,558	101,919	64,046
当 期 純 利 益 (百万円)	7,543	△9,033	71,924	36,725
1株当たり当期純利益 (円)	42.15	△50.47	401.73	205.04
総 資 産 (百万円)	668,998	696,351	809,205	783,610
純 資 産 (百万円)	529,265	523,369	584,801	598,602

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	389,458	318,236	569,298	516,524
営 業 利 益 (百万円)	8,405	△16,111	30,620	7,131
経 常 利 益 (百万円)	14,979	△13,985	40,978	44,286
当 期 純 利 益 (百万円)	9,922	△16,838	31,928	39,144
1株当たり当期純利益 (円)	55.45	△94.08	178.34	218.55
総 資 産 (百万円)	486,594	533,081	629,215	599,411
純 資 産 (百万円)	349,048	334,495	359,135	375,761

- (注) 1. △は損失を示しております。
2. 第46期は、景気悪化に伴う電子機器需要の低迷による半導体メーカーの設備投資の延期・凍結の影響を受け、主力の半導体製造装置部門の売上が大幅に減少したことにより、当社グループの業績は、大幅な減収減益となりました。
3. 第47期は、パソコンや携帯電話、薄型テレビ等の最終製品の需要が回復したものの、半導体メーカーによる設備投資の本格回復には至らず、主力の半導体製造装置部門の売上が減少したことにより、減収減益となりました。なお、経常損益は黒字を確保しましたが、拠点統廃合に伴う特別損失を計上したため、最終損益は赤字となりました。
4. 第48期は、スマートフォン、タブレット端末などの伸長著しい民生電子機器需要に支えられ、これらの基幹部品である半導体、FPD関連市場は概ね順調でした。当社グループは高付加価値製品の市場投入・拡販に積極的に取り組み、売上、利益ともに前期から大きく回復いたしました。
5. 第49期の状況につきましては、「**1**事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

6 重要な子会社の状況（平成24年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の 出資比率 (間接出資比率)	主要な事業内容
東京エレクトロン山梨(株)	4,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の製造
東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン東北(株)	1,000百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンTS(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン宮城(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン技術研究所(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置等の開発・製造
東京エレクトロンFE(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の保守サービス、改造、移設
東京エレクトロンPV(株)	50百万円	51.00%	太陽電池製造装置の開発
東京エレクトロン デバイス(株)	2,495百万円	55.42%	電子部品・情報通信機器の販売
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	10米ドル	100.00%	米国現地法人5社の持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	10米ドル	0.00 (100.00)	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Europe Ltd.	17百万ユーロ	100.00%	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Ltd.	3,000百万ウォン	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	200百万NTドル	96.00 (98.00)	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	6百万米ドル	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.	50百万米ドル	100.00%	FPD製造装置等の製造、修理、改造

- (注) 1. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)は、東京エレクトロン山梨(株)に商号を変更しております。
 2. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)を分割会社、東京エレクトロン宮城(株)を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。
 3. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS(株)は、東京エレクトロンFE(株)に吸収合併されました。
 4. 平成23年5月2日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.の100%子会社であるTokyo Electron Massachusetts, LLCは、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.に吸収合併されました。
 5. 平成24年4月1日付で、Tokyo Electron Singapore PTE. Ltd.（資本金25万シンガポールドル）を設立しました。
 6. 平成24年4月2日付で、Tokyo Electron Korea Solution Ltd. は、Tokyo Electron Korea Ltd.を吸収合併し、Tokyo Electron Korea Ltd.に名称を変更しております。なお、合併後の資本金は6,000百万ウォンであります。
 7. 平成24年5月1日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、米国法人NEXX Systems, Inc.の全株式を取得しました。なお、NEXX Systems, Inc.は、同日TEL NEXX, Inc.に名称を変更しております。

7 重要な吸収分割、吸収合併、他の会社の株式の取得の状況

1. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)を分割会社、東京エレクトロン宮城(株)を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。
2. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS(株)は、東京エレクトロンFE(株)に吸収合併されました。
3. 平成23年5月2日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.の100%子会社であるTokyo Electron Massachusetts, LLCは、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.に吸収合併されました。
4. 平成24年4月2日付で、Tokyo Electron Korea Solution Ltd. は、Tokyo Electron Korea Ltd.を吸収合併し、Tokyo Electron Korea Ltd.に名称を変更しております。
5. 平成24年5月1日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、米国法人NEXX Systems, Inc.の全株式を取得しました。なお、NEXX Systems, Inc.は、同日TEL NEXX, Inc.に名称を変更しております。

8 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

① 当社グループの従業員数

セグメントの名称	当連結会計年度末	増減	前連結会計年度末
半導体製造装置	7,090名	362名増	6,728名
FPD/PV製造装置	717名	13名減	730名
電子部品・情報通信機器	900名	18名増	882名
その他	344名	29名減	373名
全社共通	1,633名	3名増	1,630名
合計	10,684名	341名増	10,343名

(注) 1. 従業員数は、当社及び連結子会社の就業人員数を表示しております。
2. 全社共通は、管理部門等の従業員であります。

② 当社の従業員数

当事業年度末	増減	前事業年度末
1,217名	63名増	1,154名

平均年齢	平均勤続年数
40.7歳	13.7年

(注) 従業員数は、当社の就業人員数を表示しております。

9 主要な借入先（平成24年3月31日現在）

当社におきましては、該当ありません。

10 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	東京都港区
府中テクノロジーセンター	東京都府中市
東京エレクトロンテクノロジーセンターつくば	茨城県つくば市
大阪支社	大阪府大阪市
山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
仙台事業所	宮城県仙台市
九州営業所	熊本県合志市

② 子会社

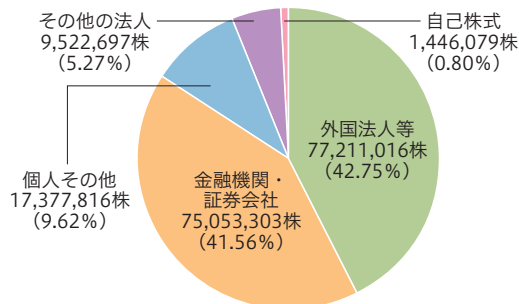
名称	所在地
東京エレクトロン山梨(株) 山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
東京エレクトロン九州(株) 合志事業所 大津事業所	熊本県合志市 熊本県菊池郡大津町
東京エレクトロン東北(株)	岩手県奥州市
東京エレクトロンTS(株)	山梨県韮崎市
東京エレクトロン宮城(株) 大和事業所 松島事業所	宮城県黒川郡大和町 宮城県宮城郡松島町
東京エレクトロン技術研究所(株)	宮城県仙台市
東京エレクトロンFE(株)	東京都府中市
東京エレクトロンPV(株)	山梨県韮崎市
東京エレクトロンデバイス(株)	神奈川県横浜市
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	米国テキサス州オースチン
Tokyo Electron America, Inc.	米国テキサス州オースチン
Tokyo Electron Europe Ltd.	英国ウエストサセックス州クローリー
Tokyo Electron Korea Ltd.	韓国京畿道城南市
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	台湾新竹市
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	中国上海市
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.	中国江蘇省昆山市

- (注) 1. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)は、東京エレクトロン山梨(株)に商号を変更するとともに、同社の本店所在地を、宮城県宮城郡松島町から山梨県韮崎市へ変更いたしました。
2. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)の宮城事業所は、吸収分割により、承継会社である東京エレクトロン宮城(株)の松島事業所となりました。
3. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS(株)は、東京エレクトロンFE(株)に吸収合併されました。
4. 平成23年6月30日付で、関西テクノロジーセンターを閉鎖いたしました。
5. 平成24年3月14日付で、東京エレクトロンテクノロジーセンターつくばを開業いたしました。
6. 平成24年4月2日付で、Tokyo Electron Korea Solution Ltd. は、Tokyo Electron Korea Ltd. を吸収合併し、Tokyo Electron Korea Ltd. に名称を変更しております。

2. 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 300,000,000株
 ② 発行済株式の総数 180,610,911株
 ③ 株主数 42,414名

■所有者別株式分布状況



④ 大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,501	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,183	8.47
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	4,262	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	4,175	2.33
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,849	2.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,948	1.64
JPモルガン証券株式会社	2,908	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,714	1.51
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	2,366	1.32

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (1,446,079株) を控除して算出しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成23年4月18日付で提出された変更報告書により平成23年4月11日現在、13,856千株所有している旨、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他3社から平成23年12月6日付で提出された変更報告書により平成23年11月30日現在、12,784千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である他1社から平成23年10月21日付で提出された変更報告書により平成23年10月14日現在、8,410千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

① 当事業年度末日における新株予約権の状況

区分	割当日	割当個数	当事業年度末日残高			目的となる株式の種類及び数	行使時の払込金額	行使期間	
			うち取締役(社外取締役を除く)の保有状況	うち社外取締役の保有状況	うち監査役の保有状況				
第3回新株予約権	平成16年8月9日	7,997個	3,745個	590個(9名)	0個(0名)	140個(2名)	当社普通株式 374,500株	1株当たり 5,884円	平成18年8月1日から 平成24年6月29日まで
第4回新株予約権	平成17年8月8日	852個	106個	0個(0名)	0個(0名)	16個(3名)	当社普通株式 10,600株	1株当たり 1円	平成20年8月1日から 平成37年6月30日まで (注)1
第5回新株予約権	平成17年8月8日	920個	636個	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 63,600株	1株当たり 6,468円	平成19年8月1日から 平成25年6月28日まで
第6回新株予約権	平成18年6月24日	669個	182個	10個(1名)	0個(0名)	10個(1名)	当社普通株式 18,200株	1株当たり 1円	平成21年7月1日から 平成38年5月29日まで (注)2
第7回新株予約権	平成19年6月23日	1,004個	335個	20個(1名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 33,500株	1株当たり 1円	平成22年7月1日から 平成39年5月31日まで (注)3
第8回新株予約権	平成20年6月21日	1,779個	987個	236個(6名)	0個(0名)	29個(1名)	当社普通株式 98,700株	1株当たり 1円	平成23年7月1日から 平成40年5月31日まで (注)4
第9回新株予約権	平成23年6月18日	2,342個	2,342個	1,023個(13名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 234,200株	1株当たり 1円	平成26年7月1日から 平成43年5月30日まで (注)5

② 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

区分	割当日	割当個数	うち当社使用人等に対する割当個数		目的となる株式の種類及び数	行使時の払込金額	行使期間
			うち当社使用人に対する割当個数	うち当社子会社の役員及び使用人に対する割当個数			
第9回新株予約権	平成23年6月18日	2,342個	382個(15名)	937個(46名)	当社普通株式 234,200株	1株当たり 1円	平成26年7月1日から 平成43年5月30日まで (注)5

- (注) 1. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成20年8月1日に限る。
 2. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成21年7月1日に限る。
 3. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成22年7月1日に限る。
 4. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成23年7月1日に限る。
 5. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成26年7月1日に限る。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
取締役 会長	東 哲 郎	
取締役 副会長	常 石 哲 男	法務、知的財産、広報/IR担当 Media Lario International S.A. 社外取締役
代表取締役 社長	竹 中 博 司	最高経営責任者（CEO） Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 取締役会長
代表取締役	北 山 博 文	専務執行役員 東京エレクトロン宮城㈱ 代表取締役社長 東京エレクトロン東北㈱ 取締役会長
取締役	佐 藤 潔	Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長
取締役	岩 津 春 生	技術・開発担当 東京エレクトロン九州㈱ 取締役会長
取締役	鷺 野 憲 治	専務執行役員 TEL Venture Capital, Inc. 取締役会長 TEL Epion Inc. 取締役会長
取締役	伊 東 晃	専務執行役員 Timbre Technologies, Inc. 取締役会長
取締役	中 村 隆	常務執行役員 倫理担当 内部統制担当
取締役	松 岡 孝 明	技術・開発担当 東京エレクトロン技術研究所㈱ 取締役会長
取締役	飽 本 正 巳	常務執行役員 技術・開発担当 東京エレクトロン九州㈱ 代表取締役社長
取締役	原 田 芳 輝	執行役員
取締役	堤 秀 介	執行役員
取締役	井 上 弘	㈱東京放送ホールディングス 代表取締役会長 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長 ㈱毎日放送 社外取締役 RKB毎日放送㈱ 社外監査役
取締役	坂 根 正 弘	㈱小松製作所 取締役会長 野村ホールディングス㈱ 社外取締役 野村證券㈱ 社外取締役 旭硝子㈱ 社外取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
常 勤 監 査 役	吉 田 光 孝	
常 勤 監 査 役	原 護	シミック㈱ 社外取締役
常 勤 監 査 役	田 近 東 吾	
監 査 役	前 田 博	弁護士 イーキュービック㈱ 社外監査役

報酬委員会委員：常石哲男、佐藤 潔、原田芳輝、坂根正弘
指名委員会委員：中村 隆、鷺野憲治、吉田光孝

- (注) 1. 取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田近東吾氏及び前田博氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏並びに監査役 田近東吾氏及び前田博氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 原護氏は当社の財務部長及び経理部門・財務部門を含む管理部門を統轄する執行役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成24年4月1日をもって、担当及び重要な兼職の状況等が次のとおり変更となりました。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役	北 山 博 文	専務執行役員 東京エレクトロン東北㈱ 取締役会長 Tokyo Electron (Kunshan) Ltd. 取締役会長
取締 役	井 上 弘	㈱東京放送ホールディングス 代表取締役会長 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長 一般社団法人 日本民間放送連盟会長 ㈱毎日放送 社外取締役 RKB毎日放送㈱ 社外監査役

6. 平成24年5月1日をもって、担当及び重要な兼職の状況等が次のとおり変更となりました。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
取締 役	鷺 野 憲 治	専務執行役員 TEL Venture Capital, Inc. 取締役会長 TEL Epion Inc. 取締役会長 TEL NEXX, Inc. 取締役会長

② 執行役員の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
社長	竹中博司	最高経営責任者（CEO）
専務執行役員	北山博文	製造本部長 品質担当
専務執行役員	鷺野憲治	コーポレート事業戦略担当
専務執行役員	伊東晃	SPE事業担当 SPE営業統括本部長 兼 欧米営業本部長
常務執行役員	中村隆	コーポレート管理本部長 コンプライアンス・内部統制担当
常務執行役員	飽本正巳	システム開発本部長
常務執行役員	伊藤高司	PVE本部長
常務執行役員	山口千明	SPE営業統括本部 副本部長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役副会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役副会長
常務執行役員	鄭基市	SPEプロセス開発本部長 TEL Technology Center, America, LLC取締役会長
常務執行役員	保坂重敏	コーポレート開発本部長
執行役員	原田芳輝	コーポレート管理本部 副本部長 人事／総務／経理担当
執行役員	堤秀介	ES BUGM
執行役員	長久保達也	人事／人材開発センター／コーポレートブランド推進担当
執行役員	七澤豊	経理／財務／輸出・物流管理担当
執行役員	堀哲朗	法務／知的財産担当
執行役員	小泉恵資	コーポレート調達本部長 IT本部長
執行役員	西垣寿彦	CT BUGM
執行役員	池田世崇	SPS BUGM
執行役員	河合利樹	TPS BUGM SD BUGM
執行役員	阿部祐一	TS BUGM
執行役員	春原清	FS BUGM
執行役員	大久保豪	RLSA本部長
執行役員	秦雅章	台湾／アジア営業本部長
執行役員	松浦次彦	FPD BUGM
執行役員	笹原信一	FPD営業本部長 PVプロジェクト担当

(注) 1. 表中に使用しております用語の説明は、次のとおりであります。

SPE：半導体製造装置 PVE：太陽電池製造装置

ES：エッチングシステム CT：クリーントラック

SPS：サーフェスプレパレーションシステム

TPS：サーマルプロセスシステム

SD：枚葉成膜 TS：テストシステム

FS：フィールドソリユーション

RLSA：ラジアルラインスロットアンテナ

FPD：フラットパネルディスプレイ PV：太陽電池

BU：ビジネスユニット GM：ジェネラルマネージャー

2. 平成24年4月1日をもって、西垣寿彦氏及び秦雅章氏は執行役員を退任いたしました。また、同日付で、担当が次のとおり変更となりました。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	鷺野憲治	コーポレート事業戦略担当 有機EL／FPD／PVE担当
執行役員	原田芳輝	コーポレート管理本部 副本部長 人事／総務／経理／輸出・物流管理担当
執行役員	七澤豊	PVE統合プロジェクト推進担当
執行役員	堀哲朗	経営戦略／財務／法務／知的財産担当
執行役員	池田世崇	CT BUGM
執行役員	河合利樹	SPS BUGM
執行役員	多田新吾	TPS BUGM
執行役員	大久保豪	SD BUGM 有機EL本部長
執行役員	松浦次彦	FPD BUGM 有機EL本部 副本部長

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	固定報酬 (月額報酬)	業績連動報酬(年次)	
	当事業 年 度 支払額	賞 与 (注) 3	株式報酬型 ストック オプション (注) 4
取締役報酬総額 (16名)	百万円 644	百万円 225	百万円 112
うち社外取締役報酬総額 (2名)	21	6	
監査役報酬総額 (4名)	134		
うち社外監査役報酬総額 (常勤監査役1名を含め2名)	46		

(ご参考) 当事業年度に係る当社代表取締役の個別報酬等

会社における 地位及び氏名	固定報酬 (月額報酬)	業績連動報酬(年次)	
	当事業 年 度 支払額	賞 与 (注) 3	株式報酬型 ストック オプション (注) 4
代表取締役 社 長 竹中博司	百万円 90	百万円 37	百万円 17
代表取締役 専務執行役員 北山博文	61	23	10

- (注) 1. 取締役の固定報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において1事業年度につき7億5千万円以内（うち社外取締役分、1事業年度につき3千万円以内）と決議されております。なお、執行役員兼務取締役に対し、取締役報酬のほかには使用人分給与を支給しておりません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において月額1千3百万円以内（年額1億5千6百万円以内）と決議されております。
3. 平成24年6月22日開催予定の第49期定時株主総会において付議いたします取締役賞与額を記載しております。
4. 第45期定時株主総会決議に基づき取締役に発行した株式報酬としての第8回新株予約権及び第48期定時株主総会決議に基づき取締役に発行した株式報酬としての第9回新株予約権の当事業年度における費用計上額を記載しております。具体的には、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）に従い、第三者機関によるストックオプション公正価値算定に基づき、当該公正価値を付与日から権利行使開始日までの期間の各事業年度に期間按分して費用化しております。
5. 代表取締役の個別報酬等の額につきましては、取締役会のなかに報酬委員会を設置し、代表取締役の報酬を取締役に提案することとしております。
6. 役員退職慰労金につきましては、第43期以降これを廃止しており、平成17年6月24日開催の第42期定時株主総会において第42期（平成17年3月期）までの在任期間に対応する退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。左表のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し第42期までの在任期間に対応する2百万円の退職慰労金を当事業年度に支給しております。

④ 会社役員の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化及び経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しております。取締役の報酬は、月額固定報酬と業績連動報酬で構成しております。また監査役については、その経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとしております。なお、固定報酬の色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度につきましては、第43期（平成18年3月期）以降分を廃止しました。

社外取締役及び社内取締役から構成される報酬委員会は、国内外の代表的なハイテク企業の報酬水準比較を行った上で、取締役会に対し役員報酬の制度及び代表取締役の個別報酬額についての提案を行っております。

取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益及び考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は現金賞与と株式報酬で構成され、その構成割合は概ね1対1としております。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定しております。なお、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍を上限とします。

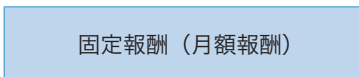
■ 取締役の報酬



*3年間の権利行使制限期間を設定

*社外取締役は支給対象外

■ 監査役の報酬



■ 役員退職慰労金

第43期以降分を廃止

⑤ 社外役員に関する事項

ア.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係（平成24年3月31日現在）

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	井上 弘	(株)東京放送ホールディングス 代表取締役会長 (株)TBSテレビ 代表取締役会長 (株)毎日放送 社外取締役 RKB毎日放送(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。
社外取締役	坂根正弘	(株)小松製作所 取締役会長 野村ホールディングス(株) 社外取締役 野村證券(株) 社外取締役 旭硝子(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	前田 博	イーキュービック(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。

イ.当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	井上 弘	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	坂根正弘	当事業年度開催の取締役会12回のうち10回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	田近東吾	当事業年度開催の取締役会12回の全て及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、他企業での海外勤務経験からのグローバルな見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	前田 博	当事業年度開催の取締役会12回のうち10回及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ.責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第43期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	区 分	支払額
①	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の監査業務についての報酬等の額	148百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	236百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、次の各社は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
Tokyo Electron Europe Ltd.
Tokyo Electron Korea Ltd.
Tokyo Electron Taiwan Ltd.
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.

3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

1 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制の基本方針として取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

内部統制基本方針

I 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び従業員には、法令・定款を遵守するとともに高い倫理観をもって行動することが求められる。
- ② 当社グループの取締役及び従業員は、『東京エレクトロングループ倫理基準』及び『コンプライアンス規程』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を従業員の行動規範とし、これを実践しなければならない。
- ③ 企業倫理の徹底を図るため任命する倫理担当取締役は、倫理委員会及び法令遵守の取り組みに関する活動を定期的に取締役会に報告するものとする。
- ④ 代表取締役社長の直轄組織として設置する内部監査部門は、業務執行状況の内部監査を行う。この内部監査には、コンプライアンス違反の有無の監査も含まれるものとする。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行の監査を行うにあたり、取締役の法令・定款に違反する行為があったとき、又はするおそれがあると認められたときは、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- ⑥ 法令上疑義のある行為などについて、従業員が直接情報提供を行う手段として設置した内部通報制度（ホットライン）の維持・運営を図る。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益のないことを確保する。
- ⑦ 当社グループの財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行う。
- ⑧ 市民社会の秩序・安全並びに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たないこととし、不当な要求等に対しては断固としてこれを拒絶する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 取締役の職務執行に係るこれらの文書等が速やかに閲覧できる状態を維持するものとする。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 『リスク管理規程』において管理すべきリスクの種類の特定及びリスク管理体制の明確化を図る。
- ② 同規程においてリスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理体制を明確化し、適正な運営を図る。
- ③ 地震等のリスクにおける事業の継続を確保するための態勢整備を継続推進する。
- ④ 重要リスクに関しては、状況及び対応策を業務担当取締役が定期的に取締役会に報告する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項など会社経営の重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。
- ② 取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、社外（独立）取締役の招聘に取り組むものとする。
- ③ 取締役会は、取締役会決議によって、代表取締役・業務執行取締役及び執行役員に所管業務の執行を行わせる。

V 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの企業集団としての業務の適正と有効性を確保するために必要となる、グループ全体に適用すべき規程類を整備する。

- ② 監査役は、当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう当社グループ会社の監査役との連携体制を構築する。
- ③ 内部監査部門は、企業集団の業務における適正性の確保状況についての監査を行う。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役付使用人を配置する。
- ② 監査役付使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。
- ③ 前項の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任免、異動、人事考課等人事に係る事項に関しては、常勤監査役の同意を必要とする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び従業員は、法令に違反する事実及び当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、監査役に対して速やかに報告しなければならない。
- ② 各監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、必要に応じて、取締役及び担当執行役員その他各部門に対して、報告を求めることができる。
- ③ 監査役会は、内部監査部門から内部監査結果についての報告を受けるものとする。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部統制を有効に構築する目的で、監査役と代表取締役との定期的意見交換の場を設けるものとする。
- ② 監査役会は、内部統制を有効に構築する目的で、会計監査人及び内部監査部門との情報共有を行う。
- ③ 監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外（独立）監査役の招聘に取り組むとともに、常勤監査役を置く。
- ④ 監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができる。

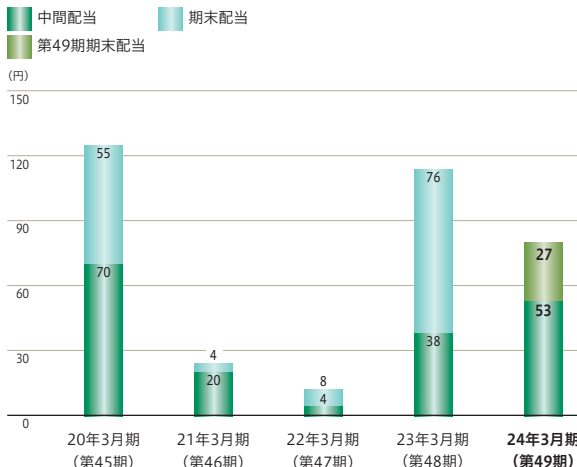
2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向35%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、下半期の連結業績を勘案し、1株につき27円とさせていただきます、支払開始日を平成24年6月1日といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金（1株につき53円）を含め1株当たり80円となります。

■ 配当金の推移



(注) 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目途を20%から35%に変更しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 (平成24年3月31日現在)	第48期(ご参考) (平成23年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第49期 (平成24年3月31日現在)	第48期(ご参考) (平成23年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		607,050	644,231	△ 37,181	流動負債		124,794	168,038	△ 43,243
現金及び預金		35,834	52,992		支払手形及び買掛金		46,986	53,612	
受取手形及び売掛金		150,305	136,385		賞与引当金		8,646	11,130	
有価証券		211,790	232,057		製品保証引当金		8,903	7,594	
商品及び製品		101,789	111,918		その他		60,257	95,700	
仕掛品		35,104	43,246		固定負債		60,213	56,365	3,848
原材料及び貯蔵品		12,575	13,760		退職給付引当金		54,646	52,230	
繰延税金資産		23,546	27,609		その他		5,567	4,134	
その他		37,480	27,414		負債合計		185,007	224,403	△ 39,395
貸倒引当金	△	1,376	1,153		純資産の部				
固定資産		176,560	164,973	11,586	株主資本		594,422	580,180	14,242
有形固定資産		126,885	112,551	14,333	資本金		54,961	54,961	
建物及び構築物		64,384	46,234		資本剰余金		78,023	78,045	
機械装置及び運搬具		21,664	16,980		利益剰余金		471,186	457,658	
土地		26,260	25,772		自己株式	△	9,747	10,484	
建設仮勘定		9,514	19,509		その他の包括利益累計額	△	7,633	7,439	△ 194
その他		5,061	4,054		その他有価証券評価差額金		3,575	2,807	
無形固定資産		4,703	4,212	491	繰延ヘッジ損益	△	51	12	
その他		4,703	4,212		為替換算調整勘定	△	11,157	10,234	
投資その他の資産		44,971	48,209	△ 3,237	新株予約権		1,156	1,499	△ 342
投資有価証券		16,081	15,725		少数株主持分		10,656	10,560	96
繰延税金資産		17,585	20,727		純資産合計		598,602	584,801	13,801
その他		15,152	13,786		負債純資産合計		783,610	809,205	△ 25,594
貸倒引当金	△	3,848	2,031						
資産合計		783,610	809,205	△ 25,594					

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第48期(ご参考) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		633,091	668,722	△ 35,631
売上原価		421,646	433,963	
売上総利益		211,444	234,758	△ 23,313
販売費及び一般管理費		151,001	136,887	
営業利益		60,443	97,870	△ 37,427
営業外収益		4,097	4,827	△ 729
受取利息		775	612	
開発補助金収入		1,130	3,026	
その他		2,192	1,188	
営業外費用		494	778	△ 284
投資有価証券評価損		120	39	
閉鎖拠点維持管理費用		111	185	
その他		262	553	
経常利益		64,046	101,919	△ 37,872
特別利益		2,174	2,134	40
固定資産売却益		565	33	
償却債権取立益		1,437	—	
貸倒引当金戻入額		—	1,891	
その他		171	209	
特別損失		5,619	4,475	1,144
災害による損失		935	1,113	
貸倒引当金繰入額		1,848	0	
事業再編損失		848	—	
投資有価証券評価損		696	34	
その他		1,289	3,326	
税金等調整前当期純利益		60,602	99,579	△ 38,976
法人税、住民税及び事業税		15,022	29,482	
法人税等調整額		8,400	△ 2,711	
法人税等合計		23,422	26,771	△ 3,348
少数株主損益調整前当期純利益		37,179	72,807	△ 35,628
少数株主利益		453	883	
当期純利益		36,725	71,924	△ 35,198

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第49期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	54,961	78,045	457,658	△ 10,484	580,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 23,101		△ 23,101
当期純利益			36,725		36,725
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		△ 22	△ 96	749	630
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 22	13,527	737	14,242
当連結会計年度末残高	54,961	78,023	471,186	△ 9,747	594,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	2,807	△ 12	△ 10,234	△ 7,439	1,499	10,560	584,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 23,101
当期純利益							36,725
自己株式の取得							△ 12
自己株式の処分							630
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	768	△ 38	△ 923	△ 194	△ 342	96	△ 440
連結会計年度中の変動額合計	768	△ 38	△ 923	△ 194	△ 342	96	13,801
当連結会計年度末残高	3,575	△ 51	△ 11,157	△ 7,633	1,156	10,656	598,602

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロン山梨㈱

東京エレクトロン九州㈱

東京エレクトロン東北㈱

東京エレクトロン宮城㈱

東京エレクトロンFE㈱

東京エレクトロン デバイス㈱

Tokyo Electron America, Inc.

Tokyo Electron Europe Ltd.

Tokyo Electron Korea Ltd.

①平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS㈱は、東京エレクトロンFE㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

②平成23年5月2日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.の100%子会社であるTokyo Electron Massachusetts, LLCは、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

③平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT㈱は、東京エレクトロン山梨㈱に商号を変更しております。

④平成24年4月2日付で、Tokyo Electron Korea Solution Ltd.は、Tokyo Electron Korea Ltd.を吸収合併し、Tokyo Electron Korea Ltd.に名称を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Shanghai inrevium Solutions Ltd.

Wuxi inrevium Solutions Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

①平成24年3月1日付で、Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.は、Shanghai inrevium Solutions Ltd.に名称を変更しております。

②平成24年3月1日付で、Tokyo Electron Device (Wuxi) Ltd.は、Wuxi inrevium Solutions Ltd.に名称を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Shanghai inrevium Solutions Ltd.

Wuxi inrevium Solutions Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.及びTokyo Electron (Kunshan) Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

- ③デリバティブ
時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 2～60年
機械装置及び運搬具 2～17年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③製品保証引当金
製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（先物為替予約）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 168,186百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 180,610千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通 株式	13,608	76	平成23年 3月31日	平成23年 5月27日
平成23年 10月28日 取締役会	普通 株式	9,493	53	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日
合計		23,101	129		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	4,837	27	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数 (千株)
第3回新株予約権	普通株式	374
第4回新株予約権	普通株式	10
第5回新株予約権	普通株式	63
第6回新株予約権	普通株式	18
第7回新株予約権	普通株式	33
第8回新株予約権	普通株式	98
合計		599

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券は、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付けや時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載した「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 資 産			
(1) 現金及び預金	35,834	35,834	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	150,305 △1,376		
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	148,929	148,929	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	211,790 14,699	211,579 14,699	△210 —
資 産 計	411,253	411,042	△210
2 負 債			
支払手形及び買掛金	46,986	46,986	—
負 債 計	46,986	46,986	—
3 デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(400)	(400)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(153)	(153)	—
デリバティブ取引計 (※)	(553)	(553)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- 1 資産
 - (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 有価証券及び(4)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、譲渡性預金や金銭信託など、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 2 負債
 - 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,275円14銭
2. 1株当たり当期純利益 205円04銭

その他の注記

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,310百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,587百万円増加しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第49期		増減
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
税金等調整前当期純利益		60,602	99,579	
減価償却費		24,197	17,707	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,422	2,342	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,111	△ 4,341	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	2,506	5,086	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,343	2,352	
受取利息及び受取配当金	△	1,009	△ 696	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	15,540	△ 13,319	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		16,022	△ 36,532	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	5,807	1,667	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		1,507	△ 8,025	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△	2,417	2,304	
前受金の増減額 (△は減少)	△	4,566	9,575	
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△	1,889	5,302	
その他		1,935	7,119	
小計		76,405	90,121	△ 13,715
利息及び配当金の受取額		978	745	
利息の支払額	△	42	△ 45	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	47,628	△ 7,583	
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,712	83,238	△ 53,526
定期預金の預入による支出	△	35,000	△ 90,000	
定期預金の払戻による収入		55,000	90,000	
短期投資の取得による支出	△	249,500	△ 270,000	
短期投資の償還による収入		260,500	270,000	
有形固定資産の取得による支出	△	36,010	△ 33,541	
有形固定資産の売却による収入		1,102	509	
無形固定資産の取得による支出	△	2,140	△ 925	
その他	△	2,304	△ 1,923	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,352	△ 35,881	27,529
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	3,593	2,890	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△	12	427	
配当金の支払額	△	23,101	△ 8,236	
その他	△	626	△ 318	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	27,334	△ 5,236	△ 22,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	299	△ 1,009	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	6,274	41,110	△ 47,384
現金及び現金同等物の期首残高		165,050	123,939	41,110
現金及び現金同等物の期末残高		158,776	165,050	△ 6,274
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額 (注2)		247,624	285,050	△ 37,425

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

計算書類

(個別) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 (平成24年3月31日現在)	第48期(ご参考) (平成23年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第49期 (平成24年3月31日現在)	第48期(ご参考) (平成23年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		491,374	527,719	△ 36,345	流動負債		202,463	249,101	△ 46,637
現金及び預金		13,280	37,750		買掛金		78,582	85,846	
受取手形		2,572	823		リース債務		2	4	
売掛金		120,977	107,528		未払金		23,209	19,996	
有価証券		211,500	228,500		未払費用		1,773	1,082	
商品		70,027	79,009		未払法人税等		—	17,902	
貯蔵品		32	35		前受金		15,213	14,988	
前渡金		—	17		預り金		81,948	106,697	
前払費用		2,012	947		賞与引当金		1,459	2,037	
繰延税金資産		7,183	7,731		役員賞与引当金		247	395	
短期貸付金		22,953	25,594		その他		27	149	
未収入金		7,868	16,155		固定負債		21,185	20,978	207
未収消費税等		16,193	18,127		リース債務		0	3	
未収還付法人税等		10,349	—		退職給付引当金		13,448	12,823	
立替金		7,011	6,390		役員退職慰労引当金		417	419	
その他		545	24		関係会社投資等損失引当金		7,311	7,679	
貸倒引当金	△	1,136	919		その他		6	52	
固定資産		108,037	101,495	6,541	負債合計		223,649	270,079	△ 46,430
有形固定資産		44,392	36,788	7,604	純資産の部				
建物		14,372	11,109		株主資本		371,026	354,365	16,661
構築物		399	262		資本金		54,961	54,961	
機械及び装置		2,840	1,852		資本剰余金		78,023	78,045	
車両運搬具		16	34		資本準備金		78,023	78,023	
工具、器具及び備品		1,666	1,283		その他資本剰余金		—	22	
土地		22,615	21,715		利益剰余金		247,789	231,842	
リース資産		2	7		利益準備金		5,660	5,660	
建設仮勘定		2,478	521		その他利益剰余金		242,129	226,182	
無形固定資産		2,693	3,222	△ 528	特別償却準備金		201	—	
特許権		1,288	1,670		別途積立金		190,000	190,000	
ソフトウェア		925	1,152		繰越利益剰余金		51,927	36,182	
その他		479	399		自己株式	△	9,747	△ 10,484	
投資その他の資産		60,950	61,484	△ 534	評価・換算差額等		3,579	3,271	307
投資有価証券		13,949	13,779		その他有価証券評価差額金		3,577	3,267	
関係会社株式		39,026	37,486		繰延ヘッジ損益		1	3	
長期貸付金		721	1,395		新株予約権		1,156	1,499	△ 342
破産更生債権等		2,469	618		純資産合計		375,761	359,135	16,626
長期前払費用		1,087	1,592		負債純資産合計		599,411	629,215	△ 29,804
繰延税金資産		3,102	3,989						
その他		3,154	3,332						
貸倒引当金	△	2,560	711						
資産合計		599,411	629,215	△ 29,804					

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第48期(ご参考) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		516,524	569,298	△ 52,773
売上原価		449,344	482,829	
売上総利益		67,180	86,468	△ 19,288
販売費及び一般管理費		60,049	55,847	
営業利益		7,131	30,620	△ 23,489
営業外収益		38,885	12,164	26,720
受取配当金		35,722	9,547	
その他		3,162	2,616	
営業外費用		1,729	1,806	△ 76
支払利息		449	417	
固定資産賃貸費用		1,021	1,131	
為替差損		189	207	
その他		70	49	
経常利益		44,286	40,978	3,307
特別利益		1,407	2,019	△ 611
償却債権取立益		1,221	—	
貸倒引当金戻入額		—	1,819	
その他		186	199	
特別損失		3,389	541	2,847
貸倒引当金繰入額		1,848	—	
事業再編損失		757	—	
その他		783	541	
税引前当期純利益		42,304	42,456	△ 151
法人税、住民税及び事業税		1,461	8,743	
法人税等調整額		1,697	1,783	
法人税等合計		3,159	10,527	△ 7,368
当期純利益		39,144	31,928	7,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別) 株主資本等変動計算書

第49期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 事 業 年 度 期 首 残 高	54,961	78,023	22	78,045	5,660	—	190,000	36,182	231,842	△ 10,484	354,365	
事 業 年 度 中 の 変 動 額												
特別償却準備金の積立						201		△ 201	—		—	
剰 余 金 の 配 当								△ 23,101	△ 23,101		△ 23,101	
当 期 純 利 益								39,144	39,144		39,144	
自 己 株 式 の 取 得										△ 12	△ 12	
自 己 株 式 の 処 分			△ 22	△ 22				△ 96	△ 96	749	630	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 22	△ 22	—	201	—	15,744	15,946	737	16,661	
当 事 業 年 度 末 残 高	54,961	78,023	—	78,023	5,660	201	190,000	51,927	247,789	△ 9,747	371,026	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 事 業 年 度 期 首 残 高	3,267	3	3,271	1,499	359,135
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
特別償却準備金の積立					—
剰 余 金 の 配 当					△ 23,101
当 期 純 利 益					39,144
自 己 株 式 の 取 得					△ 12
自 己 株 式 の 処 分					630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	309	△ 1	307	△ 342	△ 34
事業年度中の変動額合計	309	△ 1	307	△ 342	16,626
当 事 業 年 度 末 残 高	3,577	1	3,579	1,156	375,761

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してあります。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

個別法(ただし、保守用部品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2~50年

機械及び装置 2~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、平成17年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から平成17年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。

(6) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物が替予約)

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物が替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,286百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 46,447百万円
長期金銭債権 478百万円
短期金銭債務 177,037百万円
長期金銭債務 0百万円
3. 製品保証契約に係る責任及び費用は主に製造子会社が負担しているため、当該会社において製品保証引当金を計上しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	56,733百万円
仕入高	400,358百万円
営業取引以外の取引高	42,460百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(千株)	1,554	2	111	1,446

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少はストック・オプション行使によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,793百万円
試験研究費の繰越税額控除	3,953百万円
商品評価損	3,594百万円
関係会社投資等損失引当金	2,605百万円
貸倒引当金	911百万円
賞与引当金	554百万円

株式報酬費用	412百万円
ゴルフ会員権評価損	275百万円
減損損失	157百万円
その他	3,244百万円
繰延税金資産小計	20,504百万円
評価性引当額	△7,782百万円
繰延税金資産合計	12,722百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,981百万円
前払年金費用	△267百万円
特別償却準備金	△118百万円
未収事業税	△54百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円
繰延税金負債合計	△2,435百万円
繰延税金資産の純額	10,286百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	41百万円
減価償却累計額相当額	37百万円
期末残高相当額	3百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 3百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14百万円
減価償却費相当額	14百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	営業上の関係				
子会社	東京エレクトロン山梨株	山梨県 韮崎市	4,000	半導体製造装置・ FPD製造装置等の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	資金の預り	68,410	預り金	30,099
								商品の仕入等	55,487	買掛金	7,985
子会社	東京エレクトロン九州株	熊本県 合志市	2,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	132,592	買掛金	26,721
								資金の預り	96,968	預り金	28,266
子会社	東京エレクトロン東北株	岩手県 奥州市	1,000	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	58,453	買掛金	12,405
								資金の預り	32,144	預り金	10,001
子会社	東京エレクトロンBP株	東京都 府中市	640	各種機器等の リース・物流・ 施設管理等	(所有) 直接 100.0	あり	当社の各種機器等 のリース業務、当 社商品の輸送業務 及び施設管理業務	資金の預り	9,273	預り金	4,691
子会社	東京エレクトロン宮城株	宮城県 黒川郡 大和町	100	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	102,793	買掛金	25,658
								運転資金の貸付	33,732	短期 貸付金	13,262
								資金の預り	18,746	預り金	—
子会社	東京エレクトロンFE株	東京都 府中市	100	半導体製造装置・ FPD製造装置等の 保守サービス、 改造、移設	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の 保守サービス、 改造、移設	資金の預り	15,399	預り金	2,639
子会社	東京エレクトロン技術研 究所株	宮城県 仙台市	100	半導体製造装置等 の開発・製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	運転資金の貸付	6,797	短期 貸付金	6,178

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 運転資金の貸付及び資金の預りに関する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株は、東京エレクトロン山梨株に商号を変更するとともに、同社の本店所在地を、宮城県宮城郡松島町から山梨県韮崎市へ変更いたしました。

5. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS株は、東京エレクトロンFE株に吸収合併されました。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,090円84銭
- 1株当たり当期純利益 218円55銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

その他の注記

- 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

- 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が950百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,231百万円増加しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

東京エレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 ⑤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚己 ⑤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

東京エレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 ⑤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚己 ⑤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、定期的に事業の報告を求めるほか、子会社の取締役及び監査役等との情報交換を図り、重要な会議に出席し、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月15日

東京エレクトロン株式会社 監査役会

常勤監査役 吉田 光 孝 ㊟

常勤監査役 原 護 ㊟

常勤監査役 田近 東 吾 ㊟

監査役 前田 博 ㊟

(注) 監査役 田近東吾及び監査役 前田博は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

特集① 平成24年3月期 下半期トピックス

宮城新工場完成

2011年10月、宮城県黒川郡大和町に新工場が完成しました。新工場では、今後の市場規模拡大が見込まれるエッチング装置の開発と量産を一貫して行い、高品質の製品をタイムリーに提供してまいります。



中国昆山新工場完成

2012年3月、Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.の新工場が完成しました。新工場では、FPD製造装置の製造及び部品の補修から業務を開始し、成長の続く中国市場に向けて迅速に対応できるようにしてまいります。



新研究開発拠点つくばに完成

2012年3月、茨城県に東京エレクトロニックテクノロジーセンターつくばが完成しました。太陽電池製造装置事業のプロセス開発・評価を行うとともに、半導体製造装置事業に関する新たな研究開発も行ってまいります。



技術獲得・事業拡大に向けたM&A

2012年3月、エリコン・ソーラー社およびネックス・システムズ社の全株式を取得する契約をそれぞれ締結しました。両社の優れた技術と自社の製造装置技術を融合し、事業領域を拡大していきます。

【エリコン・ソーラー社】

本社所在地：スイス
従業員数：660名
(2011年12月31日時点)
売上高：約291億円
(2011年12月期)

量産用薄膜シリコン太陽電池モジュールのターンキー製造ラインで高い実績をもつ世界トップクラスのメーカー

【ネックス・システムズ社】

本社所在地：米国
従業員数：139名
(2011年12月31日時点)
売上高：約61億円
(2011年12月期)

ウェーハレベル・パッケージング向けめっき装置及びスパッタ装置で業界をリード

主な受賞のご紹介

Best Supplier Award
(11月)



Infineon Technologies AG

BEST in Value APPRECIATION
DAY 2011 (11月)



Samsung Electronics Co., Ltd.

2011 Supplier Excellence
Award (12月)



Taiwan Semiconductor
Manufacturing Company Ltd.

パートナーシップ賞 (1月)

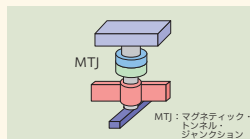


株式会社 藤東芝
セミコンダクター
& ストレージ社

次世代メモリの共同開発

2011年12月、DRAMに置き換わるメモリの一つとして期待されるスピントロニクスメモリの集積化技術とその製造技術に関して、最先端技術を有する東北大学と共同開発に合意しました。

スピントロニクスメモリは、磁性の特徴を利用した記憶素子で、無電源での長期間の記憶保持、低消費電力、高速な書換えなどの特徴を有する有望な次世代メモリです。



クロスポイント型スピントロニクスメモリ
東北大学遠藤哲郎教授提供

2011年度IR優良企業賞受賞

当社は、日本IR協議会が選定する2011年度IR優良企業賞を受賞しました。この賞は、IR活動（投資家向け広報活動）に積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業を選び表彰するもので、応募企業304社の中から大賞1社に次ぐ6社に選ばれました。今回の受賞が2006年度に続く2度目となります。



東北復興支援活動

宮城県、岩手県への復興支援活動の一環として、計88校の小中学校及び高校へ寄付を行いました。また、復興支援とともに、自然エネルギーへの関心を高めるきっかけとなることを願い、同県の学校や庁舎などの公共施設に、太陽光発電システムを計11基寄贈しました。



石巻市立桃生中学校に設置した
太陽光発電システム

スポーツ団体・イベントへの協賛

企業イメージを発信する活動の一環として、フィギュアスケートの各大会に協賛しました。また、2011年12月に開催された第31回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会に特別協賛したほか、サッカーJリーグのフェアプレーパートナーとして参加しております。



「四大陸フィギュアスケート
選手権2012」

感謝状 (1月)



富士通株

感謝状 (1月)



岩手県

感謝状 (2月)



宮城県

東日本大震災の被災地への支援に対して感謝状が授与されました。

FTSE4 Good Global Index (3月)



社会的責任投資指標の銘柄に、
2003年以来継続して選定されています。

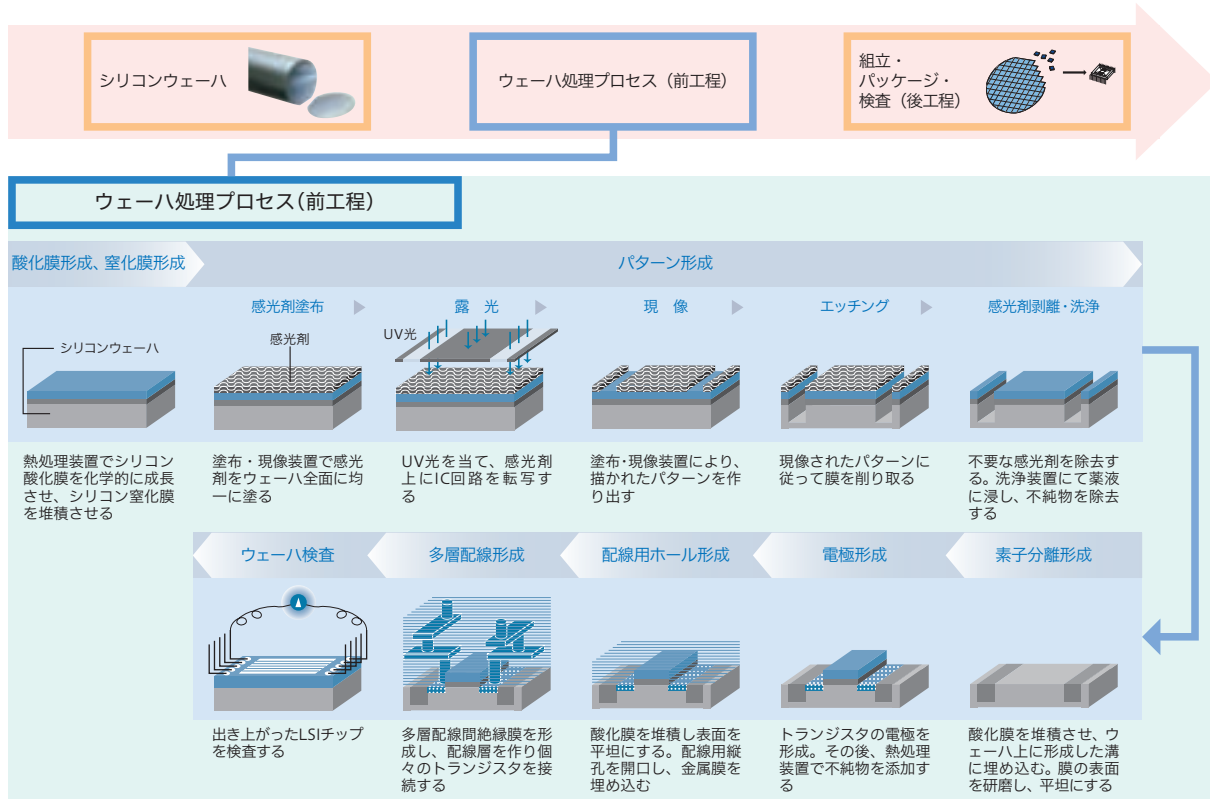
Supplier Continuous Quality
Improvement 賞 (4月)



Intel Corporation

特集② 半導体（IC）製造プロセス

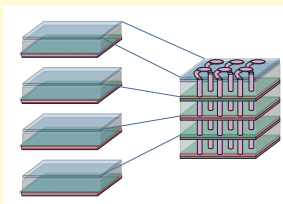
半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージングを行う後工程の二つに分かれます。当社グループはこのうち、前工程のほぼ全ての製品群をラインアップし、お客様から高い評価をいただいております。



コラム ～注目の3次元積層半導体向け製造装置～

手のひらサイズでパソコン並みの様々な機能をもつスマートフォンが、急速な広がりを見せています。携帯性を損わずにより高い性能を実現するため、複数の半導体を積み重ねて一つの半導体のように作動させる技術に注目が集まっています。これは、半導体を積み重ね、内部に金属配線を通させることで、半導体の

側面に金属配線でつなぐ従来の方法に比べ、省スペースになるとともに、配線距離が短くなるため、高速でデータを伝送でき、消費電力も節減できるという技術です。当社は、このような積層半導体を製造するための装置をラインアップしております。

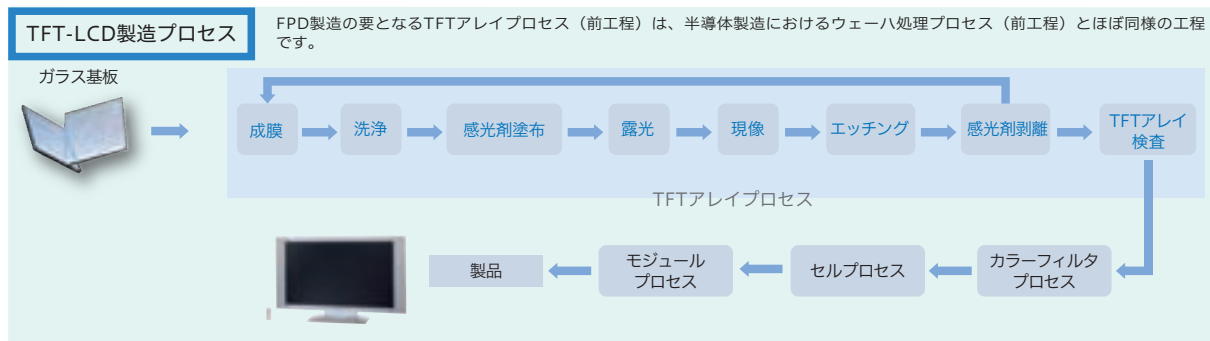


3次元積層技術の拡大図

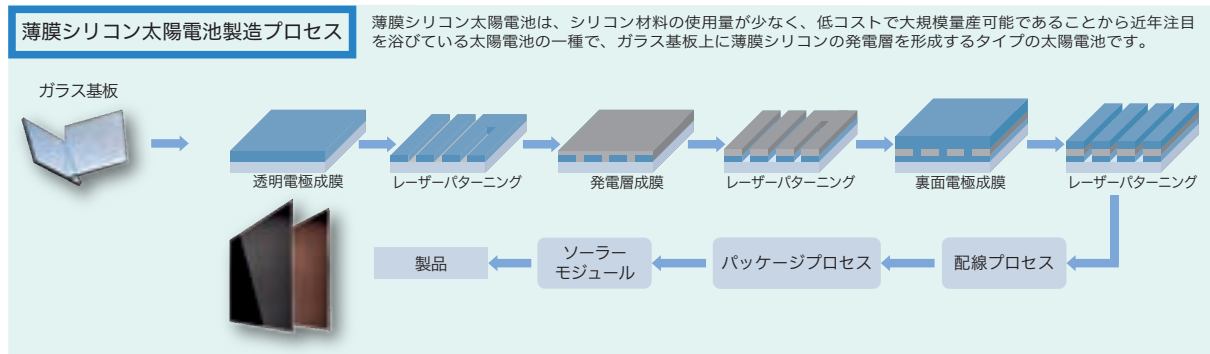
特集③ TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽電池製造プロセス

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されております。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマ技術が、太陽電池製造装置事業に活かされております。



当社グループの太陽電池製造装置事業について

- ◆シャープ(株)と合弁会社を設立し、薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置の開発・製造を行っております。
- ◆当社グループは、2009年よりアジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの販売及びサポートを行っておりますが、2012年3月、同社を買収する手続きを開始することについて合意し、同社の全株式を取得する契約を締結しました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス (http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



TOKYO ELECTRON



東京エレクトロンは2012年11月11日に
創立50年目を迎えます。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。